

厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（平成30年10月17日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業	<予算要求>
2	統計情報総合研究事業	
3	臨床研究等 ICT 基盤構築・人口知能実装研究事業	評価結果を踏まえ、「厚生労働科学研究費」として平成31年度予算概算要求（9,556百万円）を行った（平成31年度予算案額：8,902百万円）。
4	倫理的法的社会的課題研究事業	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	
6	厚生労働科学特別研究事業	
7	健やか次世代育成総合研究事業	
8	がん政策研究事業	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業	
11	難治性疾患政策研究事業	
12	腎疾患政策研究事業【分離新設】	
13	免疫アレルギー疾患政策研究事業	
14	移植医療基盤整備研究事業	
15	慢性の痛み政策研究事業	
16	長寿科学政策研究事業	
17	認知症政策研究事業	
18	障害者政策総合研究事業	
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	
20	エイズ対策政策研究事業	
21	肝炎等克服政策研究事業	
22	地域医療基盤開発推進研究事業	
23	労働安全衛生総合研究事業	
24	食品の安全確保推進研究事業	
25	カネミ油症に関する研究事業	
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	
27	化学物質リスク研究事業	
28	健康安全・危機管理対策総合研究事業	

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策（平成31年3月27日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道水源開発等施設整備事業（1地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「水道水源開発等施設整備事業」として平成31年度予算概算要求（4,314百万円の内数）を行った（平成31年度予算案額：4,314百万円の内数）。

表3 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年5月9日、5月21日、10月30日、平成31年2月14日、3月1日、

3月11日、3月15日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
毒物及び劇物指定令		
1	毒物及び劇物指定令の一部改正（5月公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」が公布された（平成30年6月29日公布）。
2	毒物及び劇物指定令の一部改正（10月公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」が公布された（平成30年12月19日公布）。
麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令		
3	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令」が公布された（平成30年6月20日公布）。
医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律		
4	匿名医療保険等関連情報等の適正な扱いに関する措置	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月15日提出）。
5	被保険者記号・番号等の告知要求制限	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月15日提出）。
障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律		
6	書類保存義務の明確化	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律

7	一般事業主行動計画の策定義務の対象範囲の拡大	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月8日提出）。
8	職場のパワーハラスメントの防止のための雇用管理上の措置の義務付け	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月8日提出）。
9	労働者が事業主にハラスメントの相談したこと等を理由とする事業主による不利益取扱いの禁止	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月8日提出）。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係)

10	薬局や製造販売業者等における法令遵守体制の強化	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
11	医薬品、医療機器又は再生医療等製品の容器等へのバーコード表示の義務化	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
12	医療関係者に販売される医薬品、医療機器、再生医療等製品添付文書の電子化の義務	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
13	治験における対照薬等の副作用報告の見直し	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
14	承認等を受けないで行われる医薬品、医療機器等の輸入に関する規制の見直し	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律

		案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)		
15	血液製剤による危害発生防止のための情報提供義務の拡充	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
16	適切な献血推進計画等の作成のための採血事業者の献血受入可能量の届出義務等	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
17	科学技術の進展を踏まえた採血等の制限の見直し	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
18	採血事業の許可の見直し	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
19	採血責任者等の設置義務の新設	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(覚せい剤取締法の一部改正関係)		
20	薬局や病院等における医薬品である覚醒剤原料の帳簿作成や届出の新設	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（覚せい剤取締法の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。
21	薬局や病院、患者等における医薬品である覚醒剤原料の取扱いの見直し	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（覚せい剤取締法の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年10月19日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療に係る消費税問題の抜本的な解決に向けた新たな措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「医療に係る消費税問題の抜本的な解決に向けた新たな措置」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
2	障害福祉サービスに係る、社会医療法人等に対する認定要件（収入要件）の見直し	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「障害福祉サービスに係る、社会医療法人等に対する認定要件（収入要件）の見直し」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
3	高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長等	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長等」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
4	国民健康保険団体連合会が行う診療報酬等の審査支払業務等の非課税化	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「国民健康保険団体連合会が行う診療報酬等の審査支払業務等の非課税化」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかつた。）。
5	理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置の創設」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
6	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
7	公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかつた。）。
8	訪日外国人に係る、社会医療法人等に対する認定要件（診療費要件）の見直し	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、

		「訪日外国人に係る、社会医療法人等に対する認定要件(診療費要件)の見直し」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかつた。）。
9	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
10	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
11	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかつた。）。
12	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
13	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
14	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長等	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長等」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。

(事後評価)

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式)（平成30年9月28日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mhlw_h29.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標 I 施策目標4-1】 政策医療を向上・均てん化させること	目標達成	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 政策医療の推進を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費45,059百万円を要求した（平成31年度予算案額：44,805百万円）。
2	【基本目標 I 施策目標5-4】 原子爆弾被爆者等を援護すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 原子爆弾被爆者等の援護を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費127,925百万円を要求した（平成31年度予算案額：125,192百万円）。
3	【基本目標 I 施策目標7-1】 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 血液法の基本理念（第3条）にのっとり、引き続き、健康な献血者の確保、血液製剤の国内自給、使用適正化の推進、血液製剤の安全性の向上・安定供給確保に関する施策を実施するため、また、HIV訴訟和解確認書（平成8年3月29日）に基づき、引き続き、血液製剤によるHIV感染者やエイズ発症者に対して、健康管理費用の支給（調査研究事業）や健康管理手当の支給（健康管理支援事業）を実施するため、平成31年度予算概算要求で、経費720百万円を要求した（平成31年度予算案額：635百万円）。 <制度改正> 平成25年の改正法の附則に設けられた5年後見直し規定を受け、科学技術の発展や血液事業を巡る情勢の変化を踏まえ血液法の改正の検討を行い、第198通常国会に改正案を提出した（平成31年3月19日提出）。
4	【基本目標 II 施策目標2-1】 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費73,801百万円を要求した（平成31年度予算案額55,694百万円）。
5	【基本目標 II 施策目標4-1】 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するため、平成31年度予算概算要求で、経費431百万円を要求した（平成31年度予算案額：340百万円）。 <機構・定員要求> 毒劇物の適正な管理を推進するため、1名増員を要求したものの認められなかった。

6	<p>【基本目標Ⅲ施策目標1-2】 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援を推進するため、平成31年度予算概算要求で、経費2,086百万円を要求した（平成31年度予算案額：687百万円）。 <事前分析表の変更> 平成31年度から、助成対象事業場の要件が変更になったことから、測定指標（指標3）の変更を検討している。</p>
7	<p>【基本目標Ⅲ施策目標3-1】 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 労災保険給付の請求から決定までの目標処理日数を達成するため、労災保険給付業務の効率化を図るためにシステム改修の実施や、労災保険給付等業務を補助する非常勤職員の確保のための経費を含む予算として、平成31年度予算概算要求で、経費805,543百万円を要求した（平成31年度予算案額：817,207百万円）。 <機構・定員要求> 労災保険給付業務の状況を踏まえ、労災認定調査官等について増員要求を行った。</p>
8	<p>【基本目標Ⅴ施策目標2-1】 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費110,149百万円を要求した（平成31年度予算案額：113,006百万円）。</p>
9	<p>【基本目標VI施策目標3-1】 技能継承・振興のための施策を推進すること</p>	<p>目標達成</p>	<p>改善・見直し</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 技能継承・振興のための施策を推進するため、平成31年度予算概算要求で、経費4,884百万円を要求した（平成31年度予算案額：4,974百万円）。 <機構・定員要求> 増員（技能五輪国際大会の開催に向けた増員。） <事前分析表の変更> 経年的に大幅に目標を上回っている指標について、平成30年度から目標値を前年度より高く設定した。</p>
10	<p>【基本目標VII施策目標1-1】 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 「子育て安心プラン」に基づく、保育の受け皿拡大や保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材確保のための総合的な対策、保育所等における医療的ケアを必要とする子どもの受け入れなど多様な保育を推進するため、平成31年度</p>

	を図ること			予算概算要求で、経費1,306,710百万円を要求した。（平成31年度予算案額：1,560,229百万円） ＜機構・定員要求＞ 保育の受け皿整備及び保育士確保対策について一層の強化を図るため、定員要求したもの認められなかった。
11	【基本目標Ⅷ施策目標2-1】 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること	目標達成	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 福祉人材の養成・確保の推進と、福祉サービスの質の向上を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費54,891百万円を要求した（平成31年度予算案額：63,952百万円）。 ＜事前分析表の変更＞ 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、新たな測定指標として、「介護に関する入門的研修」の実施からマッチングまでの一体支援事業により介護施設等とマッチングした数を設定する予定である。
12	【基本目標Ⅷ施策目標3-1】 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	目標達成	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 援護年金等の受給者が減少傾向にあるため、受給額の減少等を踏まえた見直しを行うため、また、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に伝えるため、平成31年度予算概算要求で、経費9,201百万円を要求した（平成31年度予算案額：8,666百万円）。
13	【基本目標X施策目標1-2】 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	目標達成	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 他制度間で年金資産の持ち運びの拡充等を実施したことによわせ、これらの施行状況を的確に把握し、今後の改正の検討材料等にするため、平成31年度予算概算要求で、確定給付企業年金における財政状況、加入者数等に係るデータベースシステムの改修に必要な経費14.4百万円を要求した（平成31年度予算案額：14.4百万円）。

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(事業評価方式)（平成30年10月17日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公的年金業務の業務・システム最適化事業	そのまま継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成31年度概算要求（37,036百万円）を行った。（平成31年度予算案額：27,718百万円）

				①成果重視事業評価書の作成根拠となっていた最適化計画自体が廃止され、②統合先の各府省中長期計画は別途のフォローアップの仕組みを有する、ことから、平成31年度以降は評価書の作成を終了することとした。
--	--	--	--	--

表7 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式)（平成30年10月17日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼される行政の実現」について	そのまま継続が妥当	引き続き推進	今後も、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用の方策を検討する。 国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)（平成30年11月28日、平成31年3月27日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業(6地区)	そのまま継続が妥当(5地区) 中止が妥当(1地区)	引き続き推進(5地区) 廃止・休止又は中止(1地区)	引き続き5地区を継続する。 1地区を中止する。 関連する他事業の実施時期の見通しが立たないため、国庫補助事業としては中止とし、残事業については、施工か可能となり次第、補助事業者単独事業として実施予定。
2	水道水源開発等施設整備事業(6地区)	そのまま継続が妥当	引き続き推進	引き続き6地区を継続する。

表9 研究開発を対象に評価を実施した政策(完了後・終了時)（平成30年10月17日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学総合研究(政策科学推進)	有効性・効率性等	評価結果を踏まえ、計143課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。

	研究) (4課題)	が認められる。
2	政策科学総合研究(統計情報総合研究) (3課題)	
3	政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)(終了課題なし)	
4	倫理的法的社會的課題研究事業(終了課題なし)	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究(3課題)	
6	厚生労働科学特別研究(19課題)	
7	成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成総合研究)(2課題)	
8	がん対策推進総合研究(2課題)	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究(4課題)	
10	女性の健康の包括的支援政策研究(終了課題なし)	
11	難治性疾患政策研究(29課題)	
12	免疫アレルギー疾患等政策研究(免疫アレルギー疾患政策研究分野)(2課題)	
13	免疫アレルギー	

	疾患等政策研究 (移植医療基盤 整備研究分野) (終了課題なし)	
14	慢性の痛み政策 研究 (1課題)	
15	長寿科学政策研 究 (5課題)	
16	認知症政策研究 (1課題)	
17	障害者政策総合 研究 (9課題)	
18	新興・再興感染症 及び予防接種政 策推進研究 (2課 題)	
19	エイズ対策政策 研究 (4課題)	
20	肝炎等克服政策 研究 (1課題)	
21	地域医療基盤開 発推進研究 (24課 題)	
22	労働安全衛生総 合研究 (3課題)	
23	食品の安全確保 推進研究 (11課 題)	
24	カネミ油症に關 する研究(終了課 題なし)	
25	医薬品・医療機器 等レギュラトリ ーサイエンス政 策研究 (4課題)	
26	化学物質リスク 研究 (5課題)	
27	健康安全・危機管 理対策総合研究 (5課題)	